

iTrustスマートシティ 愛称 未来の街

追加型投信/内外/株式 [設定日:2021年5月28日]

月次レポート 2024年3月29日現在

ファンドの特色

- 主に世界のスマートシティ関連企業の株式などに投資します
 - 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
 - ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません
- ※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。
 ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ピクテは
 テーマ株式アクティブ運用残高 ▶ **世界No.1***

★グローバル(各国内市場含む)で販売されたテーマ株式ファンド(アクティブ運用)の運用会社別資産残高で1位
 出所:ブロードリッジGMI(2023年12月末時点)

「投資リスク」の項目も必ずお読みください

運用状況

ファンドの現況

	当月末	前月末比
基準価額	12,037 円	+430 円
純資産総額	1.2 億円	0.0 億円

騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	3.70 %	4.16 %
3ヵ月	13.16 %	15.88 %
6ヵ月	23.19 %	22.65 %
1年	38.09 %	43.46 %
3年	-- %	-- %
3年(年率)	-- %	-- %
設定来	20.37 %	66.38 %
設定来(年率)	6.75 %	19.65 %

設定来の推移



※参考指数は、設定日を10,000円として指数化しています。

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	決算日	分配金実績	基準価額
第1期	2022年3月15日	0 円	8,965 円
第2期	2023年3月15日	0 円	8,739 円
第3期	2024年3月15日	0 円	11,607 円
設定来累計		0 円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

	ファンド
スマートシティ	99.5 %
ショートタームMMF JPY	0.1 %
コール・ローン等、その他	0.4 %
合計	100.0 %

※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

アイコンフォ

iInfo iTrust 受益者向け会員サービス

どなたでもご登録いただけます。

会員限定
レポート

ラーニング
コンテンツ

詳しくは iInfo登録ページにアクセス

「iInfo」で検索

www.pictet.co.jp/featured/itrust/iinfo-signup.html

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。[騰落率]各月最終営業日ベース。参考指数はMSCIワールド指数(ネット配当込み、円換算)。◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆参考指数であるMSCIワールド指数は当ファンドのベンチマークではありません。◆投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ-スマートシティ(当資料において「スマートシティ」と言う場合があります)○ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)
 当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。 ○参考指数:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン株式会社作成

iTrustスマートシティ 愛称 未来の街

追加型投信/内外/株式 [設定日:2021年5月28日]

月次レポート 2024年3月29日現在

ポートフォリオの状況

ファンドの特性

組入銘柄数	39
組入国数	10
組入通貨数	6

業種別構成比

業種名	構成比
1 資本財・サービス	28.7 %
2 不動産	26.9 %
3 金融	17.1 %
4 一般消費財・サービス	11.1 %
5 情報技術	9.7 %
その他の業種	6.2 %
コールローン等、その他	0.3 %
合計	100.0 %

通貨別構成比

通貨名	構成比
1 米ドル	72.6 %
2 ユーロ	14.0 %
3 英ポンド	7.3 %
4 スイスフラン	2.8 %
5 シンガポールドル	2.5 %
その他の通貨	0.4 %
コールローン等、その他	0.3 %
合計	100.0 %

国別構成比

国名	構成比
1 米国	72.6 %
2 フランス	8.9 %
3 英国	7.3 %
4 スイス	2.8 %
5 ドイツ	2.5 %
その他の国	5.6 %
コールローン等、その他	0.3 %
合計	100.0 %

地域別構成比

地域名	構成比
1 北米	72.6 %
2 欧州	23.6 %
3 アジア・パシフィック他	2.5 %
4 新興国	1.0 %
5 --	-- %
コールローン等、その他	0.3 %
合計	100.0 %

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・スマートシティの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なる場合があります。◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

iTrustスマートシティ 愛称 未来の街

追加型投信/内外/株式 [設定日:2021年5月28日]

月次レポート 2024年3月29日現在

ポートフォリオの状況(2)

組入上位10銘柄

組入銘柄数 39銘柄

銘柄名	国名	業種名	構成比
銘柄解説			
1	米国	金融	4.7 %
VISA	クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手がける。		
2	米国	不動産	4.6 %
プロロジス	産業用不動産の保有、運営、開発会社。製造業、小売業、輸送業、請負物流業などを顧客とし、世界各地で事業展開。		
3	米国	金融	4.3 %
マスターカード	資金決済処理サービス会社。クレジットおよびデビットカードの決済処理、電子マネー、ATM、トラベラーズチェックなどを手がける。		
4	フランス	資本財・サービス	4.2 %
シュナイダーエレクトリック	フランスの大手電機メーカー。受配電制御機器、生産自動化システムの製造を行う。		
5	英国	不動産	4.0 %
セグロ	不動産投資・開発会社。欧州全土で事務所、軽工業施設、流通センター、倉庫、データセンターなどフレキシブルなビジネススペースを提供。		
6	米国	情報技術	4.0 %
オートデスク	製造や建築、土木インフラ、CG/映像など向けにさまざまな3Dソフトウェアなどを提供。		
7	米国	資本財・サービス	3.9 %
ウエスト・コネクションズ	住宅や商工業施設向けに廃棄物の収集サービスなどを提供するゴミ処理会社。		
8	米国	資本財・サービス	3.9 %
オーチス・ワールドワイド	グローバルにエレベーター、エスカレーターなどの製造、販売、設置、保守・メンテナンス等を手掛ける米国企業。		
9	米国	資本財・サービス	3.7 %
ウエスト・マネジメント	北米を中心に廃棄物の回収、移送、リサイクル、資源回収、処理サービスなどを行う廃棄物管理サービス会社。		
10	米国	一般消費財・サービス	3.7 %
ロウズ	ホームセンター運営会社。ホームデコレーション、修繕、修理、改築、不動産管理関連の製品を販売。		

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・スマートシティの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

iTrustスマートシティ 愛称 未来の街

追加型投信/内外/株式 [設定日:2021年5月28日]

月次レポート 2024年3月29日現在

今月のコメント

運用状況(市場概況)

世界の株式市場は、上旬にかけてAI(人工知能)普及拡大への期待を背景にハイテク銘柄が堅調となったことに加え、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が年内の利下げ開始見通しを示したこと、欧州中央銀行(ECB)がインフレ予測を引き下げたことなどを背景に上昇基調となりました。中旬以降は、米小売売上高が市場予想を下回ったことや主要株価指数が高値圏にあり利益確定の売りが出たことなどがマイナス要因となったものの、米連邦公開市場委員会(FOMC)が年内3回の利下げ見通しを維持したこと、スイス中銀の利下げ、ユーロ圏の総合購買担当者景気指数(PMI)の改善などを背景に世界の株式市場は堅調に推移し、月間でも上昇となりました。業種別では、すべての業種が上昇しました。特にエネルギー、素材、公益事業、金融などの上昇率が大きくなりました。一方、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどは相対的に小幅な上昇にとどまりました。

こうした市場環境下、スマートシティ関連株式は全体で見ると、世界の株式市場の平均を小幅に下回る上昇となりました。FRBおよび英中央銀行(イングランド銀行、BOE)がそれぞれ政策金利を据え置いたことで、今後の利下げ期待が強まったことなどを背景にセグロ(英国、不動産)など不動産関連の銘柄が上昇しました。また、米国の不動産企業では、同社の提供する不動産マーケットプレイス(電子取引所)サービスの好調などを上げ上昇する銘柄もありました。一方、空売り投資家の攻撃を受けた米国の不動産企業は株価が下落し、マイナス要因となりました。

投資行動では、英国の一般消費財・サービス企業を買い増しました。一方で、株価が上昇したセグロや、ロウズ(米国、一般消費財・サービス)などを一部売却しました。

今後のポイント ※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

地球上の多くの都市(特に先進国)は、インフラの老朽化の問題を抱えており更新のための投資が必要とされています。更新の際には、そこに暮らす人々の生活の質を高め、かつ、環境への負荷などを考慮したより効率性の高いインフラに置き換えられるものと期待されます。また、新興国では経済成長や都市人口の急増などにより、新たに高効率のインフラを備えた街づくりのニーズがあります。

都市に暮らす人々のニーズはますます多様化し、それに応える革新的なサービスに対する需要は今後いっそう拡大すると見込まれます。こうした流れの中で、当ファンドが投資を行うスマートシティ関連株式は大きく恩恵を受け、今後も中長期的に成長が期待できると考えています。

こうした環境下、当ファンドの運用に際しては、価格決定力があること、比較的安定した利益やキャッシュフローが期待できること、財務レバレッジが低く金利上昇によるマイナスの影響を受けにくいこと、といった点に特に注目した銘柄選別を行っていく方針です。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様には帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

- 主に世界のスマートシティ関連企業の株式などに投資します
- 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
- ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

[収益分配方針]

- 毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - 一分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 一収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - 一留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンドでは、以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

○ピクテ・スマートシティ クラスZ JPY投資証券

○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY クラス投資証券(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・ルクセンブルクの銀行、ニューヨーク証券取引所の休業日および毎年12月24日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2021年5月28日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>毎日、信託財産の純資産総額に年0.6798%(税抜0.618%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率 0.3%</td> <td>年率 0.3%</td> <td>年率 0.018%</td> </tr> </tbody> </table>			委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.3%	年率 0.3%	年率 0.018%
委託会社	販売会社	受託会社							
年率 0.3%	年率 0.3%	年率 0.018%							
投資対象とする 投資信託証券	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>ピクテ-スマートシティ</td> <td>純資産総額の年率 0.58%</td> </tr> <tr> <td>ショートタームMMF JPY</td> <td>純資産総額の年率 0.3%(上限)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)</p>			ピクテ-スマートシティ	純資産総額の年率 0.58%	ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率 0.3%(上限)		
ピクテ-スマートシティ	純資産総額の年率 0.58%								
ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率 0.3%(上限)								
実質的な負担	<p>最大年率 1.2598%(税抜1.198%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)</p>								
その他の費用・ 手数料	<p>毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055%(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))が、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されることがあります。</p>								

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税	配当所得として課税
	および地方税	普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税	譲渡所得として課税
	および地方税	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会				
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。